

京都大学ジャパングートウェイ構想外部評価委員意見まとめ

【二宮 皓 副委員長】

全体的な 10 年間の事後評価において、どういう成果を得たかについて、一番わかりやすいのは数値目標の達成状況である。数値を見ると全てが目標を上回っているわけではないようである。中間評価で指摘された、特に学士課程のことについて、新型コロナウイルスを理由にするのではなくて、中間評価以降に目標を達成するための新たな取り組みという点については必ずしも十分ではなかったのではないかと捉えることもできる。2021 年、2022 年、あるいは今年の 4～5 月などでの直近の新たな取り組みの成果は示されているが、中間評価を受けてすぐに取り組んだ事業が必ずしも説明が十分ではない。

京都大学の場合は、大学院をより重視するとの姿勢を継続してきた。もちろん、我が国の先端的なプログラムとして開発されたコンソーシアム型 JD、あるいは相互の課程を履修するマギル大学との共同学位を提供するといった JD のあるべき姿を博士課程で求められたのは、国際的通用性が高いといわれるヨーロッパモデルから考えてもあるべき姿であり、全国モデルになる取り組みであると評価できる。事業当初から取り組まれてきたことでもあり、ますます発展しているのは素晴らしいことである。しかし学士課程に関しては課題が残っているので、それにより目標が達成できなかったのではないかと。

また、語学力、日本人学生海外留学数、外国人留学生数、交流協定に基づく相互交流、短期留学などの国際化のデータについて、学士課程と大学院とで区分して示してはどうか。大学院は SGU で力を入れただけの効果があるということがデータから読み取れるのであれば、大学院の国際化と学士課程の国際化の違いについてデータを基に示すことができる。しかし現時点では、データを見ても、大学院と学部でそれほど顕著な違いがあるかは読み取れない。学士課程の時代に短期交流などで留学した学生が、大学院に進学した後に、さらに本格的な研究を目指す留学に取り組むなど、1 段階、2 段階とロケット型で海外で鍛がえていくようなプログラムがあるのか。つまり、大学院を重視して取り組みをしてきたということを学士課程と大学院と対比する中で、学士課程の国際化を踏まえて京都大学が、いかに優れた大学院教育の国際化を図ってきたかという点を、数値データに基づいて実証されていけば、より適正な評価を得られる。

私個人としては、修士課程こそもっと国際化すべきで、世界から優れた人材を集めるべきだと考えている。そのために多くの分野・専攻でさらに JD や DD などの外国人により魅力があるプログラムを開発し、さらに大学院教育の国際性を高めて、世界から本当に優秀な人が集まってくる魅力のある大学づくりをやっていただくのが、これからの方向性ではないかと感じた。

【西口 健二 委員】

この10年間実施してきた事業には、大きくは教育面と研究の2つがある。この2つの峻別は難しいが、教育面では Kyoto iUP などのプログラムによって留学生を取り込むことによって、本来目指したこのプロジェクトの目的がどこにあったのか、もう一度整理していただきたい。京都大学の教育レベルがシナジーによって向上することを期待されていたのではない。数の評価だけで言えば、Kyoto iUP の応募者数などは増加してきており、それ自体は非常に喜ばしいことではあるが、結果としてどういう教育のシナジーがあったのか、整理して自己評価いただきたい。

研究面でもやはり同じで、JD、DD などにより多く大学との取り組みを行うことによって、例えば今までであればできなかった研究を可能とすることができたと、そういった点を目的にしていたのであれば、数値面の成果のみならず、効果があった点について自己評価していただければと感じた。

中間評価で指摘されていた学内構成員への周知という問題に関連して、昨年度で10年間の事業は終わったが、例えば、企業で実施しているプロジェクトであれば、その事業期間が終わると、その後「BAU (ビジネス アズ ユージュアル)」という、定常状態に入ったときに、それをどのように落とし込むかを考えることは極めて大切である。10年間の取り組みによる国際化戦略を、今後定常的なものとして定着をしていくに際しては、学内のどの組織がそれを受け、誰が責任者となって今後推進していくのか、定常状態に入った時のガバナンスは周知の面とも関係するため、対応する組織と人が明確になるようなまとめ方をしていただき、BAU 化する中でガバナンスをしっかりとした形にしていきたい。

今回の事業推進にあたっては、相当、多岐にわたって施策を進めてきているが、今後は「スリーボックス」という戦略に基づき、これからさらに伸ばしていく施策、維持をする施策、不要として捨てる施策を整理し、学内で議論いただきたい。対外的なこともあり事業を拡げてきたところはあると思うが学内でしっかり議論をし、辞めるべき事業があるのであれば、それをしっかり見極め、国際化の目的に資するようにしていただきたい。

【藤原 健嗣 委員】

平成29年度から外部評価委員会に参加しているが、当初、グローバル化を進めるための多くの施策の説明を受けた際、本当にこれだけのことを実施できるか危惧していたとおり、令和2年の中間評価の際に、目標値の進捗度が上がっていないように見えたのでB評価ではあったが、ただ今回、事後の評価として活動の評価すると、大学として実施すべきことは実施してきたということと、それが成果にどう結びついたかは、分けて考えても良いのではないかな。

国際化を進めるために様々な施策案を出して、京都大学が今まで実施してきたのは、よくこれだけ多岐のことを進めてきた、と評価できるものである。それらの施策の目的に対する（どれぐらい国際化が進んだのか）結果の検証をするのは、これからでもいいのではないかと考える。事業開始から10年経ち補助金の期間は終わったが、これまでの事業をどう活かすかは、今後の京都大学の取り組みにかかっているのも、その視点で見ていきたい。国際化という目的を達成するために今後何をどのぐらいやっていくか、どう継続的にしていくのかということについて、もう少し議論を深めて欲しい。スーパーグローバルコース受講者のアンケートを見ると、実際に海外に行って共同学位プログラムを受講した学生たちの経験は非常によいものであり、モチベーションも高い。逆にいうと、そのような経験をしていない学生が多くいる中では、目標値の達成は難しく、時間がかかるのではないかな。

京大の良さについて、卒業生としてはグローバル化を形式的に達成するために、京大らしさを失ってほしくない。

その京大の良さの1つは、大学には研究と教育の2つの側面があるが、特に研究面である。グローバル化を考えたときに、世界のトップ研究者がいる大学には学生が集まるものであり、より研究を突き詰めていけばいいのではないかな。例えば、JD、DDや共同研究で海外のトップレベルの研究者と京都大学の教員とジョイントを組むと、京都大学の教員のレベルが上がるので、それにより研究主体の大学のレベルが上がったことを具体的な事例として検証していただきたい。

2点目の京大の良さは視点の広さである。京大の卒業生に産業界が求めているのは視点の広さ、および自ら考えることである。留学生数が増えない要因には、新型コロナウイルスの問題もあるが、そもそも日本が世界の中で縮小化している状況では、外国人学生が日本には来ない。また、日本人の若者も海外に出ていこうとしない。一方で、魅力のある研究をやっている京都大学であれば外国人学生も集まり、日本人学生ともお互い視点を広げていける。グローバル化は閉鎖的である日本社会の中で視点を広げる意味で効果的な手段であり、目的ではないと私は考えており、グローバル化は、結局視点を広げるための手段であると思う。そのためには、増加した外国人教員や外国人留学生と日本人学生がディスカッションする

場をもっと広げるという場作りが必要である。

京大の良さの3点目は、フィールドワークであると思う。コロナ禍で人が動かなくなり、フィールドワークが減退し、結果として、京大の良さを失ってはならない。京都大学で有名な、例えば、今西錦司先生や前総長の山極先生、あるいは小松左京さんなど、彼らの名前を聞いて、彼らも京大かと思うと、我々卒業生には誇りである。彼らは知識じゃなくて、社会を変えよう、フィールドワークの中で、成果を出そうとしてきた。研究の視点の広さを求めるためにもフィールドワークを大事にする研究を進めて欲しい。

ガバナンスについて言えば、この事業に関して京都大学は十分にガバナンスを発揮した。むしろ運営のために教員に多大な負担がかかっていなかったか心配である。教員の研究時間に支障が出ないようにしてほしい。また、ガバナンスに関して、本事業の10年間を総括して、せっかく作ったプログラムについては、作っただけが成果ではないので、それを活かしながら、京都大学としてどうガバナンスを発揮していくのかを、きちんと議論していただきたい。

【Iris Wieczorek 委員】

事業に係るガバナンスの面に関して、事業の重要事項を審議するスーパーグローバルコース実施運営協議会は、総長がトップの議長で、そのリーダーシップの下で事業を推進できる体制にしているとのことであるが、協議会のメンバーとして外国人や女性は参加しているか。この外部評価委員会も、自分だけが外国人で女性であるが、評価のためには、協議会には、外国の人を入れるべきだと考える。

私は、文部科学省でもいくつかの委員会の委員に就いていたが、最初の頃は、私だけが外国人で女性という状況も多かったが、今は文部科学省の委員会では、だんだん増えてきている。委員会の中に外国人や女性が増えれば、より多様で異なる視点の意見が出て、運営環境も少しずつ変わってくると思うので、是非お願いをしたい。

また、指標にある外国人教員数に関して、今、日本円が非常に安い状況にあるので、外国人教員に来てもらうためには、京都大学に何の魅力があるのかが大事である。給料も非常に大切ではあるし、京都大学で働くことの魅力について、大学の全体的な戦略の中で考えていく必要がある。グローバル化を進めるためには、優れた外国人教員に京都大学に来てもらいたい、その目標と、目的を明確にする必要がある。目標や目的を達成するための全体的な計画、戦略的な計画を考えるガバナンスが非常に大切である。

【金田 章裕 委員長】

最後に、本委員会における各委員の評価、ご指摘を踏まえ、私個人の意見、および本委員会委員長としての総括も含め述べさせていただく。

これまで、京都大学ジャパングートウェイ構想における大学院教育の国際化に向けた取組の主軸であるスーパーグローバルコースにおいて、海外大学との共同学位指導を実施し、文部科学大臣表彰などの受賞者を輩出している数学分野や、欧米諸国の世界トップレベル大学との連携による博士課程 JD プログラムを設置している医学分野などの功績・実績は非常に重要であり大きい。今後も、大学院教育を重んじる京都大学において、京都大学らしい魅力ある事業を引き続き継続していただきたい。

一方で、中間評価の際に京都大学が指摘を受けた2点については、今後のことを考えるうえで気になっている。1つは京都大学の全学的な体制のこと、もう1つは将来の教育をどう進めて行くのかということである。

1点目の全学的な体制については、運営体制におけるダイバーシティの考慮、あるいはこれまで取り組んできた事業が今後定常時になった際のガバナンス体制の検討を含め、当然これは検討を進めて行く必要があるもので、中間評価での指摘のとおりである。

一方で、2点目の将来の教育をどう進めて行くかに関しては、学士課程とそれから大学院課程の教育システム、それらの方向性などについては学内で十分な議論をしていただきたい。つまり、これは教育の在り方そのものであるが、京都大学は研究大学として研究を推進するための体制が大事であると考え。そのことを大前提としてその体制の中で、学士課程と大学院課程の教育を区別するのか、それとも一緒にするのかを十分に検討されない形で、それぞれの課程の教育を一緒に考えるのは、違うのではないか。大学院の国際化と学士課程の国際化の違いについてのデータ整理、Kyoto iUPなどのプログラムによって数値面ではなく具体的にどのような効果があったのか検証を含め、京都大学の姿勢として、どういう形で、どういう位置づけで将来の教育を進めて行くのか、そのためには十分な議論をされて、大学としての方向性をきちんと出していただきたい。京都大学としては、大学院教育にかかる国際化を重点的に取り組んできており学士課程の国際化が十分でなかったとの意見がある一方で、修士課程こそが最も国際化すべきであり、また、研究の側面をより推進することが研究・教育の両面で国際化が進む、との見解もある。いずれにしても、研究大学としての京都大学の良さが発揮できない状態にならないよう、大学としての考え方を明示されるのが必要ではないか。中間評価のコメントに対する京都大学としての姿勢を確立してもらいたい。

本事業における 10 年間の実績は、きちんと出ているということを強調しつつ、京都大学の今後の教育の方向性をきちんと明示することが一番大事である。